

日本共産党の 実績紹介



教育現場の声で

国の政策を動かす



「多忙化は一部の教員の話」という国を、繰り返し追及。ついに2006年3月の国会質問で、国は40年ぶりの全国調査を表明します。調査後、国は多忙化を認め、対策が始まりました。

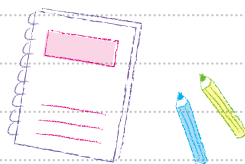
2018年、多忙化の構造を解明し、基礎定数増などを提言。この主張はその後、各界に広がりました。



子どもに分かりやすく授業を工夫し、保護者にも喜ばれていた奈良教育大附属小学校。それを国などが2023年、「学習指導要領違反」と介入し、教員全員の入れ替えを要求。共産党は国会質問で不当な介入を追及し、国に「同校の教育は素晴らしいもの」「教育課程は学校が自主的に編成するもの」と認めさせ、一定の歯止めを得つつあります。



コロナ危機に際した2020年、「子どもたちに35人学級をプレゼントしよう」と提案。国会で首相に迫り、「検討する」と答弁を引き出し、小学校35人学級を実現。約40年ぶりの学級基準の引き下げでした。中学校での実現へ奮闘します。



教室をカーテンで仕切って2学級で使う、図書室も音楽室もつぶして普通教室に転用する——特別支援学校だけ学校設置基準がないもとで起きた事態です。国会で首相に現場の実態を示して迫り、設置基準を制定させました。



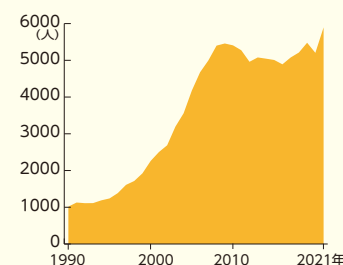
「材料費や水光熱費は保護者負担」が壁になっていた給食の無償化。国会で「材料費や水光熱費も行政が負担する」と答弁を引き出したことが、無償化を全国に広げる転機となりました。

来年1月、教員の働き方国会。

選挙に GO TO VOTE 行こ。

長 時間労働と教員不足が止まりません。休職する先生もふえています(グラフ)。子どものためにも放置できない事態です。政府は来年1月、教員の働き方の法案を提出します。それで本当に解決するのか。どうすれば問題が解決するのか。法案を審議する議員を選ぶのは、あなたです。

教員の休職者数(精神疾患)



先生の長時間労働をなくし、 子どもと向き合う時間を 日本共産党



2024年10月 日刊●月3,497円 日曜版●月990円
発行/日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358



衆議院選挙は小選挙区と比例代表と2回投票します。

小選挙区は「候補名」をお書きください。

比例は「政党名」をお書きください。
※候補者名では無効になります

「働き方改革」には

国の政策転換

が必要です。

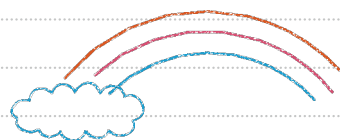


教員の勤務時間(2022年)は、改革の出発点となった2006年に比べ、小学校で1分しか減らず、中学校では40分増えています*。

今までのようなお金をかけない施策では、問題は解決しません。定数改善計画など本格的な施策が必要です。日本共産党は国の姿勢を変えるため、全力をつくします。

※文部科学省調査、一週間の持ち帰りをふくむ勤務時間

日本共産党の
詳しい政策は
こちらから



1 教職員の定数改善

義務教育標準法と高校標準法の改正を

慢性的な長時間労働は、仕事に比べ教職員が少ないためです。

残業が少なかった時代は、教員の受け持ち授業は「1日4コマ」*とされ、それに見合う基礎定数が配置されていました。しかし今は1日5コマ、6コマが当たり前。これでは長時間の残業が必至です。しかも、「道德の教科化」「小学校英語」など新たな業務が次々ふえました。

全国知事会、小・中学校の全国校長会も基礎定数をふやせと主張。仕事量に見合った基礎定数増はマストアイテムです。

※小学校の場合

残業時間(週あたり)の変化

	1966年	2022年
小学校	1時間20分	20時間34分
中学校	2時間30分	25時間14分

出所 文部省及び文科省「教員勤務実態調査」



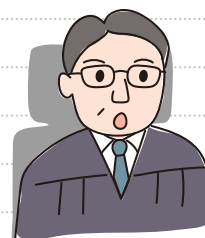
2

残業代制度の適用

公立教員給与特別措置法(給特法)の改廃を



「給特法は、もはや教育現場の実情に適合していないのではないか」
(田中まさお訴訟、さいたま地裁判決、2021年)



残業には25%割増*の賃金を支給する——残業代制度は、コスト面から長時間労働を抑える世界共通のルールで、労働基準法にも明記されています。

ところが公立学校だけ、給特法により制度が不適用(国立と私立は適用)です。制度がないため、残業時間も計られず、労働時間は野放しになりました。裁判所さえ疑問を呈しています。

しかし国は、「国立や私立と違って公立は異動がある」など意味不明な理由で残業代ゼロに固執。理不尽な国の姿勢を変えましょう。

※月60時間を超えた部分は50%割増

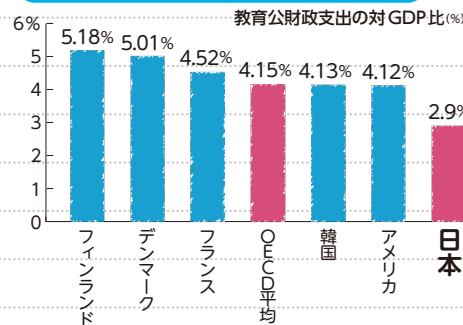
3

まともな教育予算の国に

定数増も残業代制度も、関係者の一致した要求です。それでも国が行わないのは、自公政権が予算のかかる教育政策を認めないからです。日本の教育予算は世界最低水準で、教育条件は多くの面で貧弱です。

教育は国民のための「百年の大計」。OECD水準の予算をめざしましょう。私たちは、“予算の歪みをただし22兆円の財源をつくり、教育や福祉に”と提言。その4%ほどで定数増も残業代も可能です。

日本の教育予算は世界最低水準



恒久的施策分の財源	財源額
法人税制の改革 大企業優遇の是正、法人税率を28%に戻す	9.1兆円
所得税等の改革 大株主優遇の是正、最高税率の引き上げなど	2.3兆円
新たな税制の創設 富裕層・為替取引税など	3.2兆円
歳出の改革 軍事費・原発推進予算・政党助成金など	7.4兆円
計	22兆円